



## 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 6 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 須田 一夫 (TEL) (03) 5348-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	16,485	22.4	1,076	161.2	737	193.4
26 年 3 月期第 3 四半期	13,463	14.2	412	△20.1	251	△41.1

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 842 百万円 (316.40%) 26 年 3 月期第 3 四半期 202 百万円 (△51.70%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	42.39	39.67
26 年 3 月期第 3 四半期	14.60	13.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	21,409	9,156	42.8
26 年 3 月期	18,634	8,248	44.3

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 9,156 百万円 26 年 3 月期 8,248 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,179	20.8	1,232	68.1	822	83.7	47.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	17,600,000株	26年3月期	17,356,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	610株	26年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,407,017株	26年3月期3Q	17,228,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社にて約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益状況	9
(2) 経常収益の状況	10
(3) 種目別保険料・保険金	10
(4) 有価証券関係	11
(5) ソルベンシー・マージン比率	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた日銀による大幅な金融緩和等により円安が進み、輸出企業を中心に業績改善や雇用環境の改善が進みましたが、消費税率引き上げ等の影響により個人消費の回復は低調なものとなり、国内経済全体としては依然として本格的な景気回復には至らない状況です。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、最重点施策と位置付けている「損害率コントロール強化」に向けた取組みに継続的に注力していることに加え、平成26年6月に実施した保険料改定効果等により損害率の改善が進んだ結果、E/I損害率注1）は前年同期比で1.8pt改善し、66.5%となりました。また、E/I損害率に既経過保険料ベース事業費率注2）を足したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）についても、前年同期比で2.8pt改善し94.4%となり、利益構造の改善が進んでおります。なお、中長期的に損害率をコントロールする施策として、平成26年11月に入通院限度日数付きの新商品の販売を開始しております。

一方、保険引受収益に関しては、2つ目の重点施策である「新規契約獲得力強化」について特にペットショップ代理店への営業強化を図ったほか、「継続契約の獲得力強化」にも注力いたしました。この結果、安定した新規契約の獲得と高水準の継続率が相俟って、当第3四半期連結会計期間末における保有契約件数は、535,906件（前連結会計年度末から30,937件の増加・同6.1%増）となりました。

また、3つ目の重点施策である「新規事業へのリソース投入」に関しては、当期から事業を開始した日本どうぶつ先進医療研究所株式会社において、平成26年8月に「JASMINEどうぶつ循環器病センター」（横浜市都筑区）を開設したことに伴い、順調に収益を計上しております。同じく新規事業と位置付けているアニコムパフ株式会社が開発するクラウド型カルテ管理システム「アニレセF」におきましても、開発及び販売強化に努め、収益が拡大しております。

以上の結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益15,836百万円、資産運用収益399百万円などを合計した経常収益は16,485百万円（前第3四半期連結累計期間と比べ3,022百万円増・22.4%増）となりました。一方、保険引受費用11,744百万円、営業費及び一般管理費3,500百万円などを合計した経常費用は15,408百万円（同2,357百万円増・18.1%増）となりました。その結果、経常利益は1,076百万円（同664百万円増・161.2%増）、四半期純利益は737百万円（同486百万円増・193.4%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$  にて算出。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,409百万円（前連結会計年度末と比べ2,775百万円増）となりました。主な増加要因は、アニコム損保の営業活動により得られた資金（保険料収入）の増加に伴い、有価証券が2,369百万円増加したためであります。

負債合計は、12,252百万円（同1,867百万円増）となりました。主な増加要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が1,247百万円増加したためであります。純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益計上等により、9,156百万円（同908百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,123百万円の収入（前第3四半期連結累計期間と比べ903百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,064百万円となったほか、支払備金が244百万円、責任準備金が1,002百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,447百万円の支出（前第3四半期連結累計期間と比べ430百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により10,834百万円の収入となる一方、有価証券の取得により12,348百万円の支出となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の収入（前第3四半期連結累計期間と比べ17百万円増）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行により65百万円の収入となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、2,041百万円（前連結会計年度末と比べ739百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	4,454	4,891
有価証券	11,367	13,736
有形固定資産	118	217
無形固定資産	477	465
その他資産	2,112	2,034
繰延税金資産	116	72
貸倒引当金	△13	△10
資産の部合計	18,634	21,409
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,768	10,015
支払備金	1,291	1,535
責任準備金	7,476	8,479
その他負債	1,520	2,167
賞与引当金	86	52
特別法上の準備金	10	17
価格変動準備金	10	17
負債の部合計	10,385	12,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,282	4,314
資本剰余金	4,172	4,204
利益剰余金	△147	590
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,306	9,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	47
その他の包括利益累計額合計	△57	47
純資産の部合計	8,248	9,156
負債及び純資産の部合計	18,634	21,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	13,463	16,485
保険引受収益	13,274	15,836
(うち正味収入保険料)	13,274	15,836
資産運用収益	69	399
(うち利息及び配当金収入)	14	187
(うち有価証券売却益)	54	212
その他経常収益	119	249
経常費用	13,051	15,408
保険引受費用	9,931	11,744
(うち正味支払保険金)	8,041	9,024
(うち損害調査費)	498	552
(うち諸手数料及び集金費)	758	920
(うち支払備金繰入額)	142	244
(うち責任準備金繰入額)	491	1,002
資産運用費用	18	13
(うち有価証券売却損)	18	13
営業費及び一般管理費	2,961	3,500
その他経常費用	139	150
(うち支払利息)	0	0
経常利益	412	1,076
特別損失	2	12
固定資産処分損	0	5
特別法上の準備金繰入額	1	6
価格変動準備金繰入額	1	6
税金等調整前四半期純利益	410	1,064
法人税及び住民税等	26	329
法人税等調整額	131	△3
法人税等合計	158	326
少数株主損益調整前四半期純利益	251	737
四半期純利益	251	737

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	104
その他の包括利益合計	△49	104
四半期包括利益	202	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	842
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	410	1,064
減価償却費	66	117
支払備金の増減額 (△は減少)	142	244
責任準備金の増減額 (△は減少)	491	1,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△33
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	6
利息及び配当金収入	△14	△187
有価証券関係損益 (△は益)	△35	△199
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	5
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	148	△34
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	88	234
小計	1,282	2,219
利息及び配当金の受取額	13	126
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△75	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	2,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△400	303
有価証券の取得による支出	△8,756	△12,348
有価証券の売却・償還による収入	8,323	10,834
資産運用活動計	△832	△1,210
営業活動及び資産運用活動計	387	912
有形固定資産の取得による支出	△24	△148
その他	△159	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△1,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	47	65
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	739
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	1,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533	2,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	13,346	116	13,463
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	13,346	116	13,463
セグメント利益	396	15	412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	16,263	222	16,485
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	16,263	222	16,485
セグメント利益又は損失(△)	1,165	△89	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益	13,274	15,836	2,561	19.3%
	(うち正味収入保険料)	( 13,274 )	( 15,836 )	(2,561)	(19.3)
	保 険 引 受 費 用	9,931	11,744	1,812	18.2
	(うち正味支払保険金)	( 8,041 )	( 9,024 )	(983)	(12.2)
	(うち損害調査費)	( 498 )	( 552 )	(53)	(10.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	( 758 )	( 920 )	(162)	(21.4)
	(うち支払備金繰入額)	( 142 )	( 244 )	(101)	(71.7)
(うち責任準備金繰入額)	( 491 )	( 1,002 )	(511)	(103.9)	
損	資 産 運 用 収 益	69	399	330	478.9
	(うち利息及び配当金収入)	( 14 )	( 187 )	(172)	(1,148.0)
	(うち有価証券売却益)	( 54 )	( 212 )	(158)	(293.6)
	(うちその他運用収益)	( - )	( 0 )	(0)	(-)
	資 産 運 用 費 用	18	13	△4	△25.7
(うち有価証券売却損)	( 18 )	( 13 )	(△4)	(△25.7)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,961	3,500	539	18.2
	そ の 他 経 常 損 益	△20	98	119	△588.1
	経 常 利 益	412	1,076	664	161.2
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	2	12	10	460.2
	特 別 損 益	△2	△12	△10	460.2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		410	1,064	654	159.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等		26	329	303	1,128.1
法 人 税 等 調 整 額		131	△3	△135	△102.5
法 人 税 等 合 計		158	326	168	105.9
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		251	737	486	193.4
四 半 期 純 利 益		251	737	486	193.4

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	13,346	16,263	21.8
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	13,346	16,263	21.8
うち正味収入保険料	13,274	15,836	19.3
その他の事業	116	222	91.21
動物病院支援	86	93	8.7
保険代理店	9	8	△9.9
小動物先進医療臨床・研究	—	93	—
その他	20	26	28.7
合計	13,463	16,485	22.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	13,274	100.0	14.7	15,836	100.0	19.3
合計	13,274	100.0	14.7	15,836	100.0	19.3
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	13,274	100.0	14.7	15,836	100.0	19.3
合計	13,274	100.0	14.7	15,836	100.0	19.3

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減 (△) 率 (%)
ペット保険	8,041	100.0	13.7	9,024	100.0	12.2
合計	8,041	100.0	13.7	9,024	100.0	12.2

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	906	852	△54
その他	10,489	10,460	△29
計	11,396	11,312	△83

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	182	179	△2
その他	13,384	13,455	71
合計	13,566	13,635	68

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	8,133
資本金又は基金等	6,637	7,545
価格変動準備金	10	17
危険準備金	—	—
異常危険準備金	579	507
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△83	61
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	4,842	5,361
一般保険リスク (R 1)	4,656	5,211
第三分野保険の保険リスク (R 2)	—	—
予定利率リスク (R 3)	—	—
資産運用リスク (R 4)	535	585
経営管理リスク (R 5)	155	115
巨大災害リスク (R 6)	—	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	295.1%	303.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
 (一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
 (第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
 (予定利率リスク) 下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
 (資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
 (経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険  
 (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。